

(一社) 日本臨床耳鼻咽喉科医会

令和 6・7 年度 第 5 回理事会議事録

令和 7 年 3 月 23 日(日) 13:00~16:05 (臨床耳鼻科医会会議室)

出席者 会長：川寄良明 副会長：川島佳代子、野上兼一郎、藤岡 治

理事：阿部博章、朝比奈紀彦、麻生 伸、市川菊乃、大滝 一、塩見洋作、玉木克彦、
中川尚志、中澤 宏、永田博史、松岡 徹、宮部和徳、横田雅司、吉村 理

監事：浅井英世、高原哲夫(計 20 名) 事務局：井出あゆみ、平間妙子

会長挨拶

理事会への出席に謝意を示す。今回は多くの案件があるので迅速に進めたい。前回に決めたように、今回からは協議事項を先に行うように変更する。

協議事項

1. 令和 7 年度事業計画案について(松岡理事)

【協議 1】

- ・令和 7 年度事業計画案につき協議し承認された。
- ・いずれ事業ごとに分けた事業計画としたいが、本年度は前年度を踏襲する。(川寄会長)

2. 令和 7 年度収支予算案について(塩見理事)

【協議 2-1~2-3】

(1) 令和 7 年度収支予算案につき協議し承認された。

(2) 内訳については、9 つの委員会予算を事業費に分類し、総務等は管理費に分類した。

(3) 新たな支出の主なものを以下に挙げる。

①下半期における職員の増員による給与

②HP 改修のための費用

③会員管理・決算管理システム導入にあたっての初期費用、月額利用料等

- ・全都道府県が、会費徴収、メール送信を行える体制での見積りとなっている。
- ・メール送信数の上限は足りているか？(川寄会長)

→月に 37,500 件まで可能で、メール送信希望の県と臨床耳鼻科医会を合わせても足りると考えられる。もしこの件数を超えても少額の追加料金で送信可能となる。(塩見理事)

(4) 当期末一般正味財産増減額は、6,638,500 円の増となる見込みである。

(5) 特定資産は、決算の財産目録に掲載され、積み上げ額は決算終了後に理事会で検討する。

- ・特定資産の中で、事務所移転積立資産について代議員会で説明が必要になる可能性がある。

また、周年事業等積立資産に関して周年事業についての考えを聞かせてほしい。(浅井監事)

→周年事業は 10 年ごとを考えているが、次回の 10 周年についてはその時の状況により

変わっていく可能性がある。事務所移転計画が見直しになっているので、計画に合わせたの対応が必要となりある程度の積立が必要と考える。(川寄会長)

→日耳鼻の理事会では事務所移転の時期や詳細が未定で協議できる状況ではない。状況が把握できれば臨床耳鼻科医会へ報告する。(藤岡副会長)

3. 定款改訂について(松岡理事)

【協議 3】

(1) 非就業会員の会員種別について

①退職し非就業となった会員の種別が定款に明記されていない。

②第 3 章会員(会員の資格)第 5 条(2) B 会員の文末に、「および退職し非就業と

なった者」を追加する改訂を協議した。

- ・C 会員を分けて非就業者を入れる分類は如何か？（川寄会長）

→非就業者の中で、日耳鼻在籍者と日耳鼻退会者が考えられるので、C 会員に入れると日耳鼻在籍で非就業者の場合の整合性が取れなくなる。（松岡理事）

- ・非就業の定義はどの様にするのか？耳鼻咽喉科以外の領域で就業している方をどの様に扱うかも検討する事を提案する。（野上副会長）

→非就業とは毎日の一般的耳鼻咽喉科診療を行わない状態を考えるが、A 会員が閉院しアルバイトなどを行う場合、収入は減少していると思われるので、非就業扱いとし、B 会員相当が妥当ではないかと考える。（松岡理事）

→B 会員相当には賛成であるが、非就業の内容については問題が生じないよう内規などに記載が必要と考える。（野上副会長）

- ・閉院後学校医のみを続けている例もあり、また健診センターなどで勤務される場合もある。B 会員にある「勤務医等」の等に該当する状況も考え合わせて B 会員へ入れるのが適當ではないか。（藤岡副会長）

- ・非就業の定義をはっきりさせておいた方が良く考える。（川寄会長）

→定款の文章と非就業の定義を内規に定めることを司法書士の中野先生に確認し、次回理事会で正式な文章を提出する。（松岡理事）

(2) 監事の人数について

- ・継続審議となっていた監事の人数について「1 名以上 3 名以内」と改訂することを協議した。

- ・前回理事会以降新たな意見はなく改訂が必要と認められ、令和 7 年代議員会への議題提出に加えることが承認された。

4. C 会員への異動希望者（2 名）について

【協議 4】

(1) 福岡県の柳田とも子会員から C 会員への異動希望があった。

- ・現在臨床耳鼻科医会 B 会員として在籍、閉院を理由に 2024 年 10 月 29 に日耳鼻を退会した。
- ・令和 7 年に新設される C 会員への異動希望につき協議し承認された。

(2) 山口県の伊藤正博会員から C 会員への異動希望があった。

- ・閉院を理由に 2024 年 3 月 25 日受付で臨床耳鼻科医会 A 会員退会、2024 年 8 月 31 日に日耳鼻を退会した。
- ・令和 7 年に新設される C 会員への異動希望につき協議し承認された。

5. C 会員・D 会員への会報の送付について（宮部理事）

- ・C 会員と D 会員へ会報を送付することを協議し承認された。
- ・現在 C 会員の会員数は？（川寄会長）
→現在 C 会員は 4 名である。（松岡理事）

6. 臨床研究スタートアップ助成金規程について（川寄会長）

【協議 6】

- (1) 日耳鼻と共同で、これからの耳鼻科を考えるオールジャパンプロジェクトを行っている。
- (2) 新規医療の開発を推進し、実用化を図ることを目的とするための助成金制度である。
- (3) 日耳鼻正会員を対象とし、基礎研究以外の実用的な研究に対する助成と考えている。
- (4) 日耳鼻から 200 万円、臨床耳鼻科医会から 100 万円の合計 300 万円を予算とする。
- (5) 日耳鼻オールジャパンプロジェクト WG で選考を行い、若干名を最終選考する。

- (6) 日耳鼻理事会が受章者を決定し、受章者は研究の成果を日耳鼻学術講演会で発表および日耳鼻会報またはANLに掲載する。
- (7) このプロジェクトの方向性につき協議し承認された。
- ・これは日耳鼻単独の事業か臨床耳鼻科医会との共同事業と考えられているのか？（吉村理事）
→日耳鼻と臨床耳鼻科医会が業務提携し、その基での事業にしようと考えている。（川寄会長）
 - ・第6条第2項の理事会とは日耳鼻理事会だと推測されるが、明記された方が良いと考える。
（吉村理事）
 - ・助成金規程には、臨床耳鼻科医会の単語が予算にしか出てきていないが、事業組織はどの様になっているのか？（朝比奈理事）
→まだオールジャパンプロジェクトWGで検討中であるので、日耳鼻と臨床耳鼻科医会との共同事業とすることは考えられているが、詳細な組織構成は未定である。（川寄会長）
7. 「ヒアリングフレイル」の使用について（中澤理事・市川理事）
- ・「ヒアリングフレイル」の使用を否定するのではないことを了解した。
 - ・日耳鼻としては「きこえのフレイル」を使用することについても了解した。
 - ・東京都では、行政も含めて「ヒアリングフレイル」を講演会などでも使用しているので、引き続き使用が可能であればこれ以上の協議を必要としない。
 - ・東京都医師会では「早起きドクター」という番組があり、その中で2040年を目指した高齢化社会に対応するために「ヒアリングフレイル」についても啓発している。（市川理事）
 - ・日耳鼻では、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の「フレイル」を使用する可能性があるものを、予め商標登録し使用出来るようにしておく方向性で準備している。（川寄会長、野上副会長）
8. 経理・会員福祉委員会の委員増員について（塩見理事）
- (1) 臨床耳鼻科医会活動の活発化に伴う経理の仕事量増加を見込み、委員の増員が望まれる。
 - (2) 神奈川県牧野弘治先生を委員に加えることを提案し承認された。
 - ・牧野弘治先生は神奈川県医会で臨床耳鼻科医会年会費の代行徴収と県地方部会の会計を担当しており、財政に関し理解が深い先生である。（藤岡副会長）
9. 推薦の依頼について（川寄会長） 【協議 9-1, 9-2】
- (1) 武見敬三先生からの推薦依頼について
 - ・次期参議院選挙において東京選挙区からの自民党公認候補として出馬予定である。
 - ・臨床耳鼻科医会からの推薦につき協議し承認された。
 - (2) 日本医師連盟松本吉郎委員長からの推薦依頼について
 - ・次期参議院選挙において比例（全国区）候補として釜谷敏氏を擁立するにあたり、日本医師連盟から依頼された推薦について、協議し承認された。
10. OTC 類似薬の保険適用除外について（野上副会長） 【協議 10-1, 10-2】
- (1) 「OTC 類似薬の保険適用除外」について、国会では日本維新の会の質問に石破首相が推進する立場を表明している。
 - (2) 医療費 45 兆円のうち削減効果の試算は、3 千億から 4 千億円で 1%に満たない予想がある。
 - (3) 医療政策としてはインパクトが強くこのまま推し進められることを危惧する。
 - (4) 非常に問題のある政策だが、国民に知られていない状況なので、耳鼻科としても国民に広く周知するために各医療機関で掲示および患者さんに配布する資料を作成した。
 - (5) 日医診療報酬検討委員会で以下のように話題になった。（藤岡副会長）
 - ①小児医療には OTC 類似薬が多く使われていて、自己負担も生じることとなるので、大きな影響を受けると考えられる。

- ②未定事項であるが、処方箋に記載されるかどうかで煩雑な事態になることが予想される。
- ・東京都医師会は、ヘルスリテラシーがあり OTC 医療薬によるセルフメディケーションを推進しているが、それにより軽快しない場合は医療機関の受診を勧めている。
 - ・OTC 類似薬については議論されていない。(市川理事)
 - ・この政策は社会保険料の減額を目的としているので、社会保険料が減った分を患者が代わりに負担するという良くない状況なので、内容の周知が必要と考える。(川寄会長)
- (6) 内容の周知および掲示物の会員への配布方法として、医会長宛の定期メールで周知し、HP からもダウンロードできるようにすることが提案され承認された。

報告事項

1. 庶務委員会（松岡理事）

- (1) 令和 6・7 年度第 4 回理事会議事録（2024. 12. 15）について報告した。 【資料 1-1】
- (2) 令和 7 年 3 月 23 日までの入会・退会・異動および会員数を報告した。 【資料 1-2】
- ・入会 37 件、異動 31 件、退会 68 件があり、令和 7 年 3 月 23 日現在 A 会員 4, 227 名、B 会員 2, 925 名、計 7, 152 名であった。
 - ・令和 6 年 12 月 15 日からの会員数増減は、A 会員 9 名減、B 会員 6 名増、計 3 名減であった。
- (3) 令和 7・8 年度代議員報告書未提出（1 県 1 名）について
- ・熊本県から令和 7・8 年度代議員報告書が未提出であり、代議員 1 名が未定である。
 - ・令和 7 年 4 月 5 日の熊本県医会総会で協議の上報告を受ける予定である。

2. 広報委員会（中澤理事）

- (1) 令和 6・7 年度第 4 回広報委員会を開催した。(令和 7 年 1 月 19 日)
- ・HP リニューアルについて検討し、3 月中にはリニューアルの予定である。
 - ・HP のリニューアルに際し、業者が指示に従わず苦慮している。
- 場合によっては業者の選定に関しても検討して頂きたい。(川寄会長)

3. 経理・会員福祉委員会（塩見理事）

- (1) 会計報告 【資料 3-1、3-2】

令和 7 年 2 月末までの会計報告では、理事会・委員会・web 等の交通費が多い以外は通常の支出と変わらない。

- (2) 令和 6・7 年度第 1 回経理・福祉委員会を開催した。(令和 7 年 2 月 13 日) 【資料 3-3】

①報告事項

開業医が急病となった時用のドクターバンクについて、令和 6 年 9 月 26 日に開催された日耳鼻の専門医育成・活用 WG の中で実現を目指す方針になった事を報告した。

- ・ドクターバンクについては、勤務医会にも日耳鼻のワーキングがあり、日医でもやって頂いて、三本立てになっている。皆が同じにならないよう調整をしていただきたい。(川寄会長)
- ・日医からの医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークに関する案内があり、再度学会員に周知してほしいとの依頼があった。日医からの要望は、日耳鼻からの学会員への一斉メールではなく医会からの伝達にした方が流れはスムーズであるとの結論に至った。そこで従来の医会 HP 掲載場所から解り易いように掲載し直し、医会長にはその旨をメールでお知らせしたい。基本は日耳鼻が中心だが、日医からの依頼は医会も係る形になる。

(藤岡副会長)

- ・日耳鼻と医会がやっている事がどのようにオーバーラップ・区分けしているのか、勤務医で理解できる方は少ないのではないかと？（野上副会長）

→医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークは、老人施設のような一般的な退職後の就職先探しが主で、日耳鼻のワーキングがしようとしているのはまだ手術をしたい医師に、この病院ではどういう手術をしていて、何歳のドクターに何年くらいの期間で募集しているというように具体的な提案ができるか検討している。かなり良いところまでいっているがまだ公開できる段階ではない。（永田理事）

②協議事項

ア) 感染防止対策・医療安全講習コンテンツリストについて検討した。 【資料 3-4】

- ・平成 18 年の医療法改正によって感染防止・医療安全の研修をそれぞれ年 2 回行うことが義務付けられた。
- ・また感染対策向上加算の算定に関しても、年 2 回診療所では職員の講習が求められている。
- ・これらを会員に周知する必要があるとの意見があった。
- ・院内感染管理者は院外の研修に参加しているが、これに職員が参加しても要件は満たせない。
- ・感染防止対策・医療安全講習を動画で観てもらい研修とするのが簡便である。
- ・感染防止の動画に関しては、厚労省の HP に出ているので問題ないと思われる。
- ・コンテンツの内容が研修に相応しいか確認が必要との意見から、医療安全に関するコンテンツの全内容を再度精査し HP に掲載しても問題ないことを確認した。
- ・コンテンツリストを HP に載せる事で会員福祉に繋がるので、掲載をお願いしたい。
- ・この医療安全の動画を製薬会社のサイトから観るには会員登録が必要である。
- ・リンクを貼らずに動画の URL のみ載せるか？（川寄会長）
→ YouTube でアップするには製薬会社の許可を取る必要がある。（塩見理事）
- ・研修を行ったという記録は各医療機関が自分で作成するのか？（野上副会長）
→記録用紙は委員会で作ったので、HP に一緒に掲載する。（塩見理事）

イ) 災害対策マニュアルのブラッシュアップについて 【資料 3-5-1、3-5-2】

- ・災害地の支援を速やかに決めるためには、まず災害の実情を正確に把握する必要があるため、経理がマニュアルの作成を担当した。
- ・ひとまずこの災害対策マニュアルで運用し、地域医療委員会の災害医療マニュアルができたなら、内容に齟齬がないか、合同委員会を開催して協議したい。
- ・緊急時に PC が使用出来ない場合を考慮し、各都道府県の連絡先リストをプリントアウトして、マニュアルの最後に加えた。
- ・令和 6 年 9 月 3 日の地域医療委員会で災害対策本部案を取り上げている。（野上副会長）

ウ) 今後の委員会の進め方

- ・経理は田中委員長、会員福祉は塩見理事が中心となって進めていくこととなった。

4. 地域医療委員会（横田理事）

(1) 令和 6・7 年度第 4 回地域医療委員会を開催した。（令和 7 年 1 月 30 日）【資料 4-1、4-2】

①救急医療の動向について調査研究する

救急医療に携わる耳鼻咽喉科医ではない医師を対象にした、耳鼻咽喉科の代表的救急疾患への初期対応方法や緊急で耳鼻咽喉科専門医に紹介すべき疾患の見極め方などをまとめたマニュアルを作成した。運用方法を検討中である。

②災害医療について

能登半島被災地アンケート調査結果と鹿野会員による「2024 年能登半島地震に関する調査から

みる耳鼻咽喉科の災害医療」が日耳鼻 HP に掲載された。

昨年末、全国医会長に災害医療の経験者について調査をしたところ、約 10 名の会員が経験者であった。その中でもさらにアクティブに活動されている方には、令和 7 年 4 月 3 日の地域医療委員会に出席していただき、今後医会としてどのように災害医療に携わっていくかを検討する最初の会とする予定である。

③「軽度嚥下障害診療についてのアンケート」調査について

- ・調査結果は学術委員会の木村百合香委員がまとめ、今回発行された医会会報に掲載した。耳鼻科医が老健のような施設に行った際は様々な制約があるように言われており、しっかり調査してどういう診療報酬を得られるかどうすることができるのかを調べる。アンケートから、嚥下診療 WG が作成した、嚥下診療資料の周知度がかなり低いことが浮き彫りになった。地域へのアナウンスを求めていく必要があるそうである。
- ・山形県内陸部で「嚥下協議会」という嚥下障害に対応するための会が作られたが、耳鼻咽喉科には声がかからなかった。第 2 回から参加しているが、高齢者施設での嚥下障害の対応は主に歯科が担っていることがわかった。今後地域医療で耳鼻咽喉科が参入する領域を拓げるためには内科医の意識を変える必要があると考える。山形大学の耳鼻咽喉科は代々嚥下とは関連しない仕事が主であったためか、施設によっては言語聴覚士が宮城県の耳鼻咽喉科医と連携しているという事例もあった。
- ・嚥下に関しては耳鼻咽喉科で一生懸命やるだけではなく、在宅専門の学会のような場所にコネクションを付け、こちらから内科医のところへ踏み込んでいっての啓発が必要と考える。

(川寄会長)

→その地域を統括する大学の専門性も関わっていると思われる。

地方の都市は大学が一つというところが多く、大学から色々な情報を発信して頂き、嚥下も耳鼻咽喉科でやっているということを内科医や老健施設の施設長に喧伝してもらえとやり易い。(横田理事)

- ・学会のオールジャパンプロジェクトでも話題に取り上げたい。(川寄会長)

④新型コロナウイルス感染拡大に伴う外来診療アンケートについて

令和 7 年 2 月 10 日～3 月 2 日にアンケート調査を行い 769 名から回答を得た。今後解析する。

⑤耳鼻咽喉科医療拡大に向けて検討する

アンケートでは在宅医療、嚥下の分野でまだ伸びる余地があるとの回答が多かった。またアンケートには上がってこなかったが、フレイルに関する耳鼻咽喉科の関わりについて検討する意義があるのではないかという意見があった。

⑥耳鼻咽喉科外来医療経営基礎調査について

現在は具体的な活動が未定であり、保留となっている。

⑦在宅医療・訪問医療への積極的参入について

令和 7 年 1 月 6 日～26 日にアンケート調査を行い 785 名から回答を得た。今後内容を検討する。

⑧地域医療委員会の来年度事業計画と予算案を作成した。

5. 保険医療委員会（玉木理事）

(1) 令和 6・7 年度第 4 回保険医療委員会を開催した。(令和 6 年 12 月 12 日)

①報告事項

ア) 一時供給停止・出荷調整、再開の医薬品リストについて

【資料 5-2】

イ) 厚生労働省へ提出する要望書の作成について

【資料 5-3】

不採算の抗アレルギー剤について大森理事長・川寄会長名で厚労省宛に作成された。

②協議事項

【資料 5-4-1, 2】

ア) 令和 6 年度保険医療委員会ワークショップおよび全国会議が、令和 7 年 1 月 25 日に開催される。

イ) 耳鼻咽喉科領域のめまいリハビリテーションについて

【資料 5-5】

めまいのリハビリテーションに関する診療報酬算定についてアンケート調査が行われた。資料の後半に参考として脳血管疾患等リハビリテーション料算定の対象となる患者が示されている。

ウ) 令和 8 年度診療報酬改定提案項目

【資料 5-6】

a) 技術新設の項目で鏡視下咽喉頭腫瘍手術、センチネルリンパ節生検手術について申請予定である。

b) 技術改正では脊髄誘発電位の測定等加算を鼓室形成術などの耳科手術で適応としたい。

c) 廃止では過去算定されていない喉頭蓋切除術が廃止申請を認められた。

エ) 令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画と予算

【資料 5-7-1, 2】

オ) オスラー病について

【資料 5-8-1, 2, 3】

令和 6 年 9 月の全国会議で取り上げられ、日耳鼻から令和 7 年 2 月上旬日耳鼻会員にアンケート調査が既に行われた。

カ) 日本核医学会と令和 8 年度診療報酬改定における共同提案について 【資料 5-9-1, 2】

核医学会から放射線治療後の評価として FDG-PET を診療報酬に載せる要望があり、日耳鼻に共同提案の依頼があった。頭頸部手術後の評価にも有用であるという意見で FDG-PET を用いた頭頸部がん治療後の活動性残存病変評価の項目を申請するという報告があった。

(2) 令和 6・7 年度第 5 回保険医療委員会を開催した。(令和 7 年 1 月 25 日) 【資料 5-10】

①報告事項

一時供給停止・出荷調整、再開の医薬品について

【資料 5-11】

②協議事項

ア) 令和 6 年度保険医療委員会ワークショップおよび全国会議について(後述)

イ) 日本核医学会との診療報酬改定での共同提案について

【資料 5-9 1, 2】

ウ) 医薬品の適応外使用については、耳鼻科からの申請はなかった。

(3) 令和 6 年度保険医療委員会ワークショップ及び全国会議について 【資料 5-12】

・TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川ホールにて開催された。(令和 7 年 1 月 25 日)

① 全国会議(共通講習 A 医療倫理)

演題:「病理診断における AI の研究とその臨床応用について

—医療倫理に配慮した開発導入—

講師:長崎大学大学院医歯薬学総合研究所 情報病理学 教授 福岡順也

・Digital pathology のメリットや課題について

・AI の問題点などの検証について

・病理 AI では正解率は高くなるが、人に代わるものではなくツールの一つである。

② 保険医療委員会活動報告

・令和 8 年診療報酬改定に向けて「末梢前庭障害性めまい疾患指導管理料」を、日本めまい平衡医学会とともに日耳鼻が共同提案する。

・「耳鳴指導管理料」を、日本聴覚医学会とともに日耳鼻が共同提案する。

③ ワークショップ(領域講習)

演題:「耳鼻咽喉科保険医療実態調査 20 年 —診療の変化と今後の課題—」

講師：大阪医科薬科大学・保険医療委員会委員長 萩森伸一

- ・日耳鼻として医療実態調査を行って 20 年経った。
- ・この 20 年で処置料が減少して検査料が増え受診日数が少し低下してきた。
- ・第 126 回日耳鼻総会学術講演会（未来ビジョンセッション）でも今回の内容を発表予定である。

6. 学校保健委員会（朝比奈理事）

【資料 6】

(1) 令和 6 年度学校保健全国代表者会議・学校保健研修会が開催された。（令和 7 年 1 月 26 日）

① 協議：「耳鼻咽喉科学校医配置率・学校健診実施率向上を目指して」について

- ・学校医配置率・学校健診実施率 100%を目指すために、配置率 100%の自治体（宮城県、和歌山県）、実施率 100%の自治体（広島県、秋田県）、ともに 100%には満たないが積極的に取り組んでいる自治体（静岡県、北海道）の現状について報告していただき、全国各地域の状況について情報を共有した。
- ・協議の内容を踏まえ、3 月 7 日に開催された日本医師会学校保健委員会において「耳鼻咽喉科学校健診の現状」について報告し、現場の努力だけでは現状打破できない地域が多数存在するため、耳鼻咽喉科学校医もしくは耳鼻咽喉科学校健診を担当しうる耳鼻咽喉科医がいない・足りない状況が少しでも改善されるように、日本医師会の協力を仰ぎながら方策を講じていくことを訴えた。

② 報告：「耳鼻咽喉科健康診断マニュアル」改訂について

- ・「耳鼻咽喉科健康診断マニュアル」2025 年改訂版を作成し発行した。
- ・このマニュアルは全国の耳鼻咽喉科学校医・健診医に無料配布し、今後の学校健診に活用していただく。
- ・日耳鼻および臨床耳鼻科医会の HP に PDF 版を掲載し、他科学校医や学校関係者に対する有用な資料として提供する。

③ 報告：ヘッドホン・イヤホン難聴啓発について

2022 年に日耳鼻ヘッドホン・イヤホン難聴対策WGが発足した。学校保健教育の場で使用できるアニメーション動画や、講話を行うためのスライドを作成している。

- ・ヘッドホンイヤホン難聴啓発動画は、日耳鼻 YouTube チャンネルで 3 月から閲覧できる。

（野上副会長）

④ 研修会について

原浩貴教授（川崎医科大学）より「小児の睡眠呼吸障害～耳鼻咽喉科医に求められる役割～」を演題に小児における睡眠の重要性、小児 OSA について講演された。

(2) 令和 6・7 年度第 3 回学校保健委員会が開催された。（令和 7 年 2 月 6 日）

① 令和 7 年度学校保健全国代表者会議ならびに学校保健研修会について

- ・インクルーシブ教育の現状において、耳鼻咽喉科学校医がどのようにかわるべきか協議していく予定である。
- ・学校保健研修会で、小児花粉症への先制医療の重要性について周知と啓発のために、日耳鼻花粉症重症化ゼロ作戦 WG より講師を依頼する予定である。

② 千葉県船橋市における公立中学校耳鼻咽喉科健診について

- ・昨年度の学校医配置率・学校健診実施率調査の結果、船橋市ではマンパワー不足のために数年前より公立中学校で耳鼻咽喉科健診が実施されておらず、現在は保険調査票で問題がある児童生徒に対して学校側が専門医療機関受診勧告することで対応していることが判明した。

- ・学校保健委員会としての意見を求められたが、千葉県地方部会学校保健委員会が船橋市教育委員会との窓口となり、大学病院や市中病院勤務医に健診医としての協力を仰ぐことを提案した。
- ・その際、船橋市は新たに学校健診報酬を予算計上しなければならず、見合った報酬が支払われるように働きかける必要があること、また他自治体の取り組みや対応法を参考として納得がいく交渉を続けるように助言した。
- ・千葉県地方部会理事会において船橋市の事案について報告があり、当面これを継続するが、健診の依頼先を船橋市医師会から千葉県耳鼻咽喉科医会または地方部会に変更し、健診医として派遣できる耳鼻咽喉科医の対象範囲拡大を検討する意向である。(永田理事)
- ・東京都では、耳鼻科医の数に対し生徒数が多すぎて、健診に多くの時間を要している。市区を越えて応援医を呼ぶシステムの考慮が必要と考える。(市川理事)

7. 福祉医療・成人老年委員会（大滝理事）

(1) 令和6・7年度第2回福祉医療・成人老年委員会が開催された。(令和7年1月25日)

【資料7-1】

① 第50回福祉医療・サマーセミナー、第30回補聴器キーパーソン全国会議の開催予定と講演内容を報告した。 【資料7-2】

② 各地方部会主催の補聴器相談医委嘱・更新のための講習会の実態調査結果を報告した。

【資料7-3】

③ 補聴器診療医の名称と区分について協議することを報告した。

【資料7-4】

(2) 令和6・7年度福祉医療・成人老年委員会臨時ミーティングが開催された。 【資料7-5】

(令和7年2月4日)

厚労省からPwCコンサル会社に委託事業の「高齢難聴者の早期発見早期対応に向けた手引きの活用に関する研究」において、補聴器相談医、キーパーソンの名簿は、自治体の事業担当者を対象とした老健局が作成する手引きに掲載しないことになった。

(3) 補聴器購入費用助成自治体の現状について報告した。(令和6年12月1日現在)

【資料7-6、7-7】

① 41都道府県の390の市区町村で助成実施、1741市区町村の22.4%で実施

② 実施率50%以上は新潟県(100%)、東京都(56.5%)、鳥取県(52.6%)の3都県

③ 1年間の増加は愛知県の10市町村が最多で、次いで北海道、青森、東京、大阪が9市町村であった。

8. 福祉医療・乳幼児委員会（麻生理事）

【資料8】

(1) 令和6・7年度第6回福祉医療・乳幼児委員会が開催された。(令和7年3月13日)

各WGの活動状況について報告した。

① 人工内耳・補聴器フォロー医療機関リストWG

- ・人工内耳診療が20年以上経過し転居など様々な場面に対応するため、受け入れ先の医療機関のリストを作成している。

- ・人工内耳装用児・者に関するアンケート調査の回答状況が提示され、154施設中未回答施設が15施設であることが示された。

② 小児難聴相談医WG

- ・小児難聴を専門とする医師が少なく、耳鼻咽喉科医全体の知識の底上げを目的に「小児難聴診療入門編テキスト」を作成中である。今後、日本小児耳鼻科学会での紹介や日耳鼻HPで公開を予定している。

③ 中核機能 NHSWG

各自治体の中に小児難聴の中核機能センターを設置し、難聴医療水準の担保、底上げを図ることが求められており、各自治体中核事業の活動状況についてアンケートを計画している。

④ 小児気管切開術後調査 WG

- ・気管切開児が移動先でトラブルがあった際の受け入れ可能な医療機関のリストを作成ならびに公表について検討している。
- ・一次アンケート結果から作成された全国の対応可能施設一覧リスト（全国マップ）について、詳細情報の公表の可否・方法について討議が行われた。

⑤ 睡眠時無呼吸症候群 WG

- ・小児 OSA 診療の現状把握のためのアンケート調査の途中経過につき報告があった。
- ・川崎医大 原浩貴教授を中心に活動中である。

⑥ 音声言語 WG

第 126 回日耳鼻総会にて発表予定の、20 分ずつ 3 名の演者によるパネルディスカッションの講演内容について報告があった。

9. 医療安全・医事問題委員会（阿部理事）

- (1) 令和 6・7 年度第 1 回日耳鼻・医会合同医療安全・医事問題委員会が開催された。

（令和 6 年 9 月 12 日）

【資料 9-1】

- ・小職の体調不良のため、野上副会長に代理出席していただいた。
- ・会の冒頭に委員会の名称が医療安全・医事問題委員会に変更となったことが報告された。

- (2) 令和 6・7 年度第 2 回日耳鼻・医会合同医療安全・医事問題委員会が開催された。

（令和 6 年 12 月 1 日）

【資料 9-2】

- ・次年度の秋季大会の医療安全セミナーのプログラムは「医療事故に関係した職員のメンタルケア」が、領域講習は「過去の報告事例をテーマに振り替える企画として口腔・咽頭・唾液腺・喉頭・頸部」を取り上げることが採択された。

- (3) 令和 6・7 年度日耳鼻・医会合同医療安全・医事問題委員会が開催された。

（令和 7 年 1 月 25 日）

【資料 9-3】

- ・ワークショップおよび全国会議のスライド活用について、半数以上の地方部会において活用されていることが確認された。
- ・「医事紛争とその問題点」に関して広く会員に周知してはどうか、との意見があったが情報流出の可能性は否定できず懸案事項となった。
- ・同日、全国会議ワークショップが開催され、渡邊暢浩委員より報告書が提出された。

【資料 9-4】

10. 勤務医委員会（永田理事）

- (1) 令和 6・7 年度第 2 回勤務医委員会について報告した。（令和 7 年 1 月 14 日）【資料 10-1】

第 2 回勤務医アンケートについて協議した。対象は臨床耳鼻科医会の B 会員で、内容は以下の 3 つのパートで構成されている。

- ・これまでの勤務医委員会の活動に対する意識調査
- ・勤務医委員会への要望
- ・勤務医を取り巻く問題に対する意識調査

- (2) 勤務医アンケート 2025 について報告した。

【資料 10-2】

第 2 回勤務医アンケートを実施した。3 月 3 日からアンケート調査を開始し 3 月 16 日の時点で 309 件の回答をいただいたが、その後 Google フォームの管理ミスにより回答の一部が削除され

てしまい結果を回復できない事態が生じた。会員にお詫びをしてあらためてアンケート調査を行う事となった。

11. 学術委員会（吉村理事）

(1) 第5回医会セッション最終参加人数とアンケート結果について報告した。【資料 11】

①最終参加人数

- ・セッション1「AC ジャパンの難聴啓発キャンペーン開始後の対応」では現地参加 156 人、オンデマンド参加 788 人の合計 944 人であった。
- ・セッション2「親族継承か第三者継承か閉院か、考えておきたい出口戦略」では現地参加 204 人、オンデマンド参加 1,342 人の合計 1,546 人であった。

②アンケート結果

「よかった・大変良かった」の割合がセッション1で91%、セッション2で95%といずれも高評価であった。

(2) 第6回医会セッション実施予定内容について報告した。

2025年11月23日にパシフィコ横浜ノースにて開催予定で、以下の2演題を予定している。

- ・「医師に必要な ChatGPT の使い方ぜんぶ教えちゃいます」

(近畿大学皮膚科教授 大塚篤司先生)

- ・「かかりつけ医と耳鼻咽喉科医（仮）」

(日医常任理事 城守国斗先生)

12. 会報委員会（宮部理事）

(1) 令和6・7年度第3回会報委員会について報告した。(令和7年1月28日) 【資料 12-1】

①会報誌「日本臨床耳鼻咽喉科医会会報」第5巻第1号の原稿の校正を行った。

②前号に比べ40ページ程度増加しているため1冊あたりの単価が85円程上がり、
送料の値上げもあり、見積額が上昇している。

【資料 12-2-2】

(2) 令和6・7年度 第4回会報委員会について報告した。(令和7年2月18日) 【資料 12-2】

①会報誌「日本臨床耳鼻咽喉科医会会報」第5巻第1号の原稿の再校正を行った。

②発送日は令和7年3月20日とする。

③「設立記念及び5周年記念式典・祝賀会」についてはHPに掲載し、後日会報にも掲載する。

13. 地域ブロックから（今回はなし）

14. 川寄会長より

(1) 武見セミナーについて報告した。(2024/12/26)

武見敬三議員が次期参議院選挙へ自民党公認で立候補する。推薦依頼があった。

(2) AC ジャパン 2次審査に係る検討会について報告した。(2025/1/16)

- ・次期のAC ジャパン 2次審査に係る検討をした。今回はアニメーションを使用する。
- ・難聴が判明した後の対応策には選択肢がいろいろあるとの内容になるが、詳細は後日公表する。

(3) 第3回学会・医会連携会議について報告した。(2025/1/26)

【資料 14-1】

以下の議題について協議した。

- ・前回議事録確認
- ・補聴器三団体朝食勉強会について
- ・AC ジャパンの難聴啓発を活用した難聴啓発事業について
- ・補聴器診療医リストの更新について

・臨床研究スタートアップのための助成金制度について

(4) 補聴器業界三団体朝食勉強会について報告した。(2025/2/17) **【資料 14-2】**

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会、日本臨床耳鼻咽喉科医会、日本聴覚医学会、日本耳科学会より以下の要望を出した。

- ① 新生児から高齢者までシームレスかつ法のものの一元的な聴覚管理とデジタル化
- ② 全難聴者への補聴器購入費用助成
- ③ 難聴に対する支援法の制定
- ④ 軽度・中等度難聴患者の聴覚管理に対する診療報酬上の評価

(5) 富士フィルム面談について報告した。(2025/2/17)

開発中であった新規マクロライドの開発が中止になった。

(6) オールジャパン検討会について報告した。(2025/2/23) **【資料 14-3】**

オールジャパンプロジェクトWGで検討した臨床研究スタートアップ助成金について協議した。研究テーマは、従来とは異なり臨床研究に限定し、臨床耳鼻科医会の視点も取り入れた審査にする。3題程度を採用し、1題は保険医療として申請する際に足りないデータを補完するための研究、残り2題は幅広く臨床研究とする。

(7) 武見敬三参議院議長を囲んでの学会・医会合同勉強会（中止）(2025/2/28)

武見敬三議員の発熱のため中止になった。

(8) 第32回日本医師会・日本臨床分科医会代表者会議・懇親会（2025/3/3）**【資料 14-4】**

以下の3点を報告した。

- ① AC ジャパンを通した難聴啓発キャンペーン
- ② 花粉症重症化ゼロ作戦
- ③ 電子カルテの義務化について

・電子カルテについては義務化ではなく、例外や猶予について検討を依頼した。

(9) 厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課 薬価等相談専門官竹内 聡氏 面談について報告した。(2025/3/6)

・味覚検査に使用するテストディスクの再発売に向けてセオリアファーマ（株）が製造を準備中であったが現在中断している。

・保険点数についても外保連に要望を出す予定である。（藤岡副会長）

(10) 第24回三保連合同シンポジウムについて報告した。(2025/3/6) **【資料 14-5】**

・令和8年度診療報酬改定に向けて三保連の重点要求項目について協議した。

(11) 記念式典ホテル下見（2025/3/13）

・設立記念および5周年記念式典・祝賀会の会場ホテルを下見した。

(12) 設立記念および5周年記念式典・祝賀会 準備委員会（2025/3/17） **【資料 14-6】**

・設立記念および5周年記念式典・祝賀会当日の進行表、来賓のご挨拶等について説明があった。

その他 特になし

今後の日程 2025 年（令和 7 年）

医会報告会議 4/2（水）20:00～、Zoom

医会設立および 5周年記念祝賀会	4/13（日） 11:30～、グランドプリンスホテル高輪
第6回理事会	4/20（日） 13:00～、医会会議室
医会報告会議	4/30（水） 20:00～、Zoom
第126回日耳鼻総会・学術講演会	5/27（火）～30（金）パシフィコ横浜ノース
第7回医会理事会	5/27（火） 11:50～12:50 パシフィコ横浜ノース
令和6年度定時代議員会	5/27（火） 13:00～14:20 パシフィコ横浜ノース

以上で、議事をすべて終了し、令和6・7年度第5回理事会が閉会となった。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、出席した代表理事及び監事が次に記名押印する。

令和7年3月23日

一般社団法人日本臨床耳鼻咽喉科医会

代表理事 川 寄 良 明 (法人実印)

監 事 浅 井 英 世 (印)

監 事 高 原 哲 夫 (印)

(法人実印)

(印)

(印)